

事務事業名	防犯隊活動事業			事業コード	02070205101		
所管部署	安全対策課	電話	50-3525	記入者名	坪田 準人		
事業対象	市民全般						
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	災害に強いまちづくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市防犯隊条例、坂井市防犯隊条例施行規則					
関連計画・マニュアル	無						
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	防犯隊が行う効果的な地域安全活動を通じ、市民が安全に暮らせるまちの実現に向けて、市防犯隊活動を実施する。						
	防犯思想の普及徹底を図ると共に、犯罪抑止活動を実施する。 ・防犯パトロール ・安全安心旬間、年末警戒等による防犯活動 ・訓練の実施 2回/年以上 ・行方不明者の捜索 ・市や地域が主催するイベント等の雑踏警備						

すぐに行ける改善提案	防犯隊活動事業については、青色回転灯による犯罪予防活動や祭礼などに伴う防犯活動や年末警戒などの活動を実施していますが、隊員の高齢化と町（支所）ごとの人員比率にはばらつきがあることから、町人口などの比率を踏まえての適正な人員比率や人員確保を行っていく必要があります。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	昨年に引き続き、各地区区長会や防犯隊役員会を通じて、隊員募集を行い6名の増員が図られた。
中長期的に取り組むべき改善提案	犯罪抑止などの防犯隊事業を円滑に進めるために、これまで以上に区長や隊員、また企業などに対しても隊員への加入を進め、1支隊15名を目標に募集活動に努めます。また、女性の目線に立ったきめ細かい防犯対策を推進するため、女性隊員の募集に努めます。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	これまで以上に防犯隊役員会、隊員の方々の、区長会を通じ隊員募集に努めます。

【前年度改善案に対する取組状況】	有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
		【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【担当者評価】	妥当性	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
		【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
		【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
【所屬長評価】	効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
		【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
		【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
		【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

予算	款	総務費	項	諸費	目	防犯費					
【事業の概要】	コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
			報酬	6,426 千円		千円		千円		千円	
			委託費	千円		千円		千円		千円	
			需用費	588 千円		千円		千円		千円	
			役務費	千円		千円		千円		千円	
			その他	2,453 千円		千円		千円		千円	
		事業費合計	9,467 千円		千円		千円		千円		
		人件費	正職員	1.07 人	7,607 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	1.07 人	7,607 千円	人	千円	人	千円	人	千円	
総事業費	17,074 千円		千円		千円		千円				
事業費	特定財源	国県支出金	千円		千円		千円		千円		
		使用料・手数料	千円		千円		千円		千円		
		分担金・負担金	千円		千円		千円		千円		
		地方債	千円		千円		千円		千円		
		その他	千円		千円		千円		千円		
	一般財源	17,074 千円		千円		千円		千円			
財源合計	17,074 千円		千円		千円		千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	青色回転灯による防犯パトロール、年末警戒や祭礼やイベントにおける雑踏警備活動、行方不明者の捜索など、防犯隊の活動に対する市民のニーズは高いものがあるため、今後も引き続いて防犯隊活動事業を進めていきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	防犯隊は福井県独自の組織制度であり、それぞれの市町に設置されているものであることから、引き続き市の防犯隊活動事業を進めていきます。ただ、今後は防犯ボランティア団体や関係団体との連携を深めていく必要があります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	安全安心まちづくりの中核をなす防犯隊は、その存在意義、市民ニーズは高いものがあることから、現状を維持していきます。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	安全安心まちづくりの中核をなす防犯隊は、その存在意義、市民ニーズは高いものがあることから、現状を維持していきます。また、定員割れとなっている防犯隊員の増加を図っていく必要があります。			
すぐに行ける改善提案	防犯隊に対する市民ニーズは高いものがあるため、町ごとの適正な人員比率や適性のある人員の確保を図っていく必要があります。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	犯罪抑止などの防犯隊事業を円滑に進めるために、これまで以上に隊員の加入促進を進め、1支隊15名を目標に募集活動を進めます。			
目標年度 平成26 年度				

	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度		
成果	刑法犯罪件数	件	目標値	600	達成率	600	達成率	600	達成率
			実績値	560	93.33	530	88.33	490	650
活動	防犯隊員数	人	目標値	370	達成率	370	達成率	370	達成率
			実績値	209	56.49	203	54.86	198	194
活動	防犯関係補助金額	万円	目標値	350	達成率	350	達成率	350	達成率
			実績値	300	85.71	350	100	350	350
活動	防犯活動に参加した延べ人数	人	目標値	1500	達成率	2000	達成率	2100	達成率
			実績値	1420	94.67	1450	72.5	1500	1419
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						

事務事業名	安全・安心まちづくり事業			事業コード	02070205106		
所管部署	安全対策課		電話	50-3525		記入者名	坪田 準人
事業対象	市内の区・自治会						
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	安全・安心対策の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	無 坂井市補助金交付規則、総務課所管補助金等交付要綱、防犯灯設置事業補助金事務取扱要領						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	犯罪等のない、市民が安全で安心な暮らしができるよう防犯情報の提供や、防犯灯等の機器整備を行う。						
	安全安心情報ネットワークによる的確かつ迅速な情報提供を行う。 また、犯罪や事故等の発生防止のための防犯灯整備への財政支援を行う。						

【事業の概要】

すぐに行ける改善提案	市民の安全安心を確保するため、安全安心まちづくり推進会議において提言された事項について、市民に周知するなどの活動を行っていく必要があります。また、今年度より防犯灯設置事業補助金について、LED防犯灯補助額の拡大を行いました。また平成25年度より、これまでの安心安全情報ネットワークシステムを全面的に改修し、防災、交通安全を加えた情報提供を行うこととします。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	電気料の削減、防犯灯の長寿命化によるランニングコストの削減を目的に、LED防犯灯の補助限度額の拡大を行った。このことにより、180件の申請のうち88件のLED設置申請があり、市民の環境意識の高揚が伺えた。		
中長期的に取り組むべき改善提案	小中学校の通学路のLED防犯灯設置整備事業を、県の補助金を活用して平成24年から26年の3カ年で実施していく予定です。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	今年度は、小中学校から設置要望のあった箇所を重点に、LED防犯灯の整備を行い。通学路の安心安全が図られた。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

予算	款	総務費	項	諸費	目	防犯費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	8千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	13,137千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	13,145千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	1.06人	7,536千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.06人	7,536千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	20,681千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	3,900千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		16,781千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		20,681千円	千円	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	改善して継続します。			目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	市民の安全安心を確保するため、通学路や集落における防犯灯（LED含）の設置事業、補助事業を主体として継続して実施していく必要があります。また、従来の安全安心メールの旧式化し加入件数が伸び悩んでいることから、新たな行政メールの整備を進めていきます。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	現在行っている事業については、市が主体となり引き続き進めていく必要があります。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	現在行っている事業については、市が主体となり引き続き進めていく必要があります。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	現在行っている事業については、市が主体となり引き続き進めていく必要があります。					
すぐに行ける改善提案	市民の安全安心事業をリンクする安全安心まちづくり推進会議において提言された事項について、市民や事業者者に周知し実践していくための方法を検討していく必要があります。					
目標年度 平成25 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	通学路の安全対策のためのLED防犯灯の設置事業を再度学校等に投げかけて反映させていく必要があります。					
目標年度 平成26 年度						

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
成果	安心安全情報メール登録者数	人	目標値	800	達成率	800	達成率	800	達成率	750	達成率
			実績値	730	91.25	720	90	751	704		
活動	防犯灯設置補助金	円	目標値	4750000	達成率	3753000	達成率	4000000	達成率	4000000	達成率
			実績値	4735348	99.69	3048866	81.24	3251735	3552454		
活動	安全安心センターによる防犯診断の実施	件	目標値	95	達成率	95	達成率	95	達成率	60	達成率
			実績値	50	52.63	45	47.37	32	60		
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	交通指導員事業			事業コード	02070305101		
所管部署	安全対策課	電話	50-3525	記入者名	高嶋 妙子		
事業対象	市民全般						
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	安全・安心対策の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市交通指導員会設置条例、坂井市交通指導員会条例施行規則					
関連計画・マニュアル	有	第9次坂井市交通安全計画					
事業の概要	市交通指導員会の活動を通じて、地域に密着した継続的な交通安全啓発活動を展開する。						
	市主催の行事等時の交通整理や指導及び交通安全教室や交通安全県民運動等の各種交通安全啓発活動を実施する。また、本年度は、2年に1度実施される交通指導員会の先進地視察を実施する。						
事業の目的・事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ○報酬（交通指導員報酬） 4,960千円 ○賞金（臨時職員賞金3名分） 7,273千円 ○報償費（指導員出勤謝礼） 773千円 ○旅費（県外研修時特別旅費等） 324千円 ○需用費消耗品費（事務用消耗品、被服費等） 379千円 ○食糧費（各種行事出勤時お茶代） 23千円 ○使用料及び賃借料（県外視察時バス借上料） 350千円 						

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

すぐに行ける改善提案	24年度に引き続き、イベント主催者や警察当局と指導員の配置につき検討し、指導員本来の街頭指導や啓発活動の充実のためにも、出動内容について再考します。交通指導員の新規加入を推進します。		
目標年度 平成24年度			
取組状況	交通指導員の新規加入について、広報等での募集は効果が見られないため、現指導員による新規加入の呼びかけを実施した。その結果、24年度3名の新規加入がありました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	イベント主催者や警察当局と指導員の配置につき検討し、指導員本来の街頭指導や啓発活動の充実のためにも、出動内容について再考します。交通指導員の若返り、欠員のための新規加入を推進します。		
目標年度 平成26年度			
取組状況	役員会や支部定例会において出動内容や配置について検討しました。交通指導員の新規加入について、広報等での募集は効果が見られないため、現指導員による新規加入の呼びかけを実施した。その結果、24年度3名の新規加入がありました。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	諸費	目	交通安全費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	4,960千円	5,110千円	千円	千円				
		委託費	千円	千円	千円	千円				
		需用費	402千円	364千円	千円	千円				
		役務費	千円	千円	千円	千円				
		その他	1,448千円	761千円	千円	千円				
		事業費合計	6,810千円	6,235千円	千円	千円				
	人件費	正職員	0.45人	3,199千円	1.00人	6,795千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.90人	1,800千円	3.00人	6,879千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.35人	4,999千円	4.00人	13,674千円	人	千円	人	千円
	総事業費	11,809千円	19,909千円	千円	千円					
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円					
その他		千円	千円	千円	千円					
一般財源		11,809千円	19,909千円	千円	千円					
財源合計	11,809千円	19,909千円	千円	千円						

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	交通安全、交通事故防止啓発など、指導員に対する市民のニーズは高いものがあり、前年度に引き続き、指導員本来の業務を主体に事業を進めていきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	指導員事業は公共性、公益性が高く代替がきかない業務であることから、今後も継続実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	指導員事業は公共性、公益性が高く代替がきかない業務であることから、今後も継続実施します。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	指導員の定年制（70歳）を設けたことや高齢化が進んでいる現状から、指導員の減員が予想され、特に丸岡支部に置いてその傾向が高くなっています。今後、定員確保のため適性ある指導員の確保に努めていきます。			
すぐに行ける改善提案	指導員の士気高揚のため、24年度に指導員の表彰基準を設けたものであるが、引き続き適切に候補者を選定し、表彰を行っていきます。			
目標年度 平成25年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	高齢化が進んでいる現状から、指導員の減員が予想され、特に丸岡支部に置いてその傾向が高くなっています。今後、定員確保のため適性ある指導員の確保に努めていきます。			
目標年度 平成26年度				

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	人身事故件数	目標値	350	350	400	400
		実績値	367	386	379	456
成果	交通死亡事故死者数	目標値	4	4	6	6
		実績値	2	6	6	10
活動	交通指導員数	目標値	64	64	64	64
		実績値	55	57	56	59
活動	街頭指導の実施回数	目標値	28	28	27	27
		実績値	26	28	28	27
活動	市主催行事等の交通整理・指導実施回数	目標値	10	10	10	10
		実績値	11	11	11	10
		目標値				
		実績値				

事務事業名	交通安全普及事業			事業コード	02070305106		
所管部署	安全対策課		電話	50-3525		記入者名	高嶋 妙子
事業対象	市民全般						
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	安全・安心対策の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市		実施手段	市が直接実施		委託内容	
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有 第9次坂井市交通安全計画						
事業の概要	交通事故抑止に向けて、各種関係団体と連携し、啓発活動を実施する。						
	市交通安全対策会議を通じて、交通安全運動方針に基づく交通安全啓発のための各種行事を実施するとともに、交通安全活動を行う団体への財政支援を行う。						
事業の目的・事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ○報償費（交通安全図画ポスターコンクール賞品）124千円 ○需用費 <ul style="list-style-type: none"> 消耗品費（啓発用消耗品）226千円 食糧費（交通安全茶屋用飲み物代等）48千円 印刷製本費（コンクール用賞状印刷代）3千円 光熱水費（赤回転灯用電気代）15千円 修繕料（赤色回転灯修繕）80千円 ○役員費 手数料（無事故無違反証明書発行手数料）1千円 ○負担金補助及び交付金 1,350千円 <ul style="list-style-type: none"> ・交通安全協会補助金 800千円 ・交通安全母の会補助金 400千円 ・交通安全少年団補助金 150千円 						

すぐに行ける改善提案	坂井市における交通事故減少、死亡事故減少を目指し、関係機関・団体等との連携により、事故防止啓発活動をより進めます。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	第9次坂井市交通安全基本計画に基づき事故防止啓発活動を推進しました。H22. 11から実施している65歳以上の運転免許の自主返納者に対する支援事業の推進を実施しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	坂井市における交通事故減少、死亡事故減少を目指し、関係機関・団体等との連携により、事故防止啓発活動をより進めます。高齢運転者対策を推進します。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	関係機関と交通安全母の会などの連携により、事故防止啓発活動を実施しました。交通安全推進会議及び県がタイアップし、「一斉スロードライバー」街頭活動を実施しました。25年に入り、坂井署管内で3名の死亡事故が相次いだことを受け、「緊急街頭啓発活動」を実施し、運転免許の自主返納者に対する支援事業の推進を実施しました。（広報に掲載）		

【事業の概要】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

予算	款	総務費	項	諸費	目	交通安全費						
		平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度				
コスト	事業費	報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	372千円	370千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役員費	1千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	1,474千円	1,617千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	1,847千円	1,987千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	人件費	正職員	1.11人	7,891千円	1.00人	6,795千円	人	千円	人	千円	千円	
		臨時職員	2.10人	4,200千円	3.00人	6,879千円	人	千円	人	千円	千円	
		人件費合計	3.21人	12,091千円	4.00人	13,674千円	人	千円	人	千円	千円	
		総事業費		13,938千円	15,661千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
分担金・負担金	千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債	千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他	千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		13,938千円	15,661千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計		13,938千円	15,661千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	昨年条例改正を行い、市長をトップとした交通対策会、交通安全推進協議会を制定し、交通安全、事故防止に対する組織を強化したため、新織の下継続して交通安全施策を推し進めていく必要があります。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	事業内容から引き続き市が主体で行っていく必要があります。また関係機関、団体との連携を深めて官民一体となって実施していくことが必要となります。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	交通安全普及事業を進めるためにも、現状を維持する必要があります。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	交通事故防止のための施策は1年単位でなく継続して実施していく必要があります。					
すぐに行ける改善提案	坂井市における交通事故、死亡事故の減少させるため、関係機関、団体とのより連携を密にし、事故防止対策を進めていきます。					
目標年度 平成25 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	第9次坂井市交通安全基本計画（平成23年から27年）に基づき、各種交通安全普及事業を推進していきます。					
目標年度 平成27 年度						

【所属長評価】

指標名		単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
成果	人身事故件数	人	目標値	350	達成率	350	達成率	400	達成率	400	達成率
			実績値	367	104.86	387	110.57	379	456		
成果	交通死亡事故死者数	人	目標値	4	達成率	4	達成率	6	達成率	6	達成率
			実績値	2	50	6	150	6	10		
活動	坂井市交通安全対策会議の開催 井市交通安全推進協議会の開催	坂	目標値	4	達成率	4	達成率	2	達成率	2	達成率
			実績値	5	125	6	150	3	1		
活動	交通安全教室実施回数（子供と保護者・高齢者）	回	目標値	250	達成率	250	達成率	250	達成率	250	達成率
			実績値	221	88.4	231	92.4	229	251		
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	交通災害共済事業			事業コード	02070305111		
所管部署	安全対策課		電話	50-3525		記入者名	坪田 準人
事業対象	①加入対象者・・・交通災害共済に加入している者 ①加入資格・・・坂井市内の住民基本台帳に記録されている者または外国人登録原票に登録されている者						
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	安全・安心対策の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	有 福井県市町総合事務組合同約、福井県市町総合事務組交通災害共済条例、福井県市町総合事務組負担金条例						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	市内に住所を有する者を対象に、日本国内で自動車・自転車・鉄道身障者車椅子等の運行による事故により死亡または傷害を受けた場合に、災害の程度によって定められた等級の見舞金を支払い、被災者またはその遺族の生活を共済し、住民福祉の増進に寄与することを目的とします。						
	<ul style="list-style-type: none"> 見舞金決定・支払事務（3等級～8等級） 傷害の程度により見舞金の等級を決定し、請求者に給付します。 2等級以上のものについては本部での裁定となるため、請求書を本部に送付し、本部での決定後、見舞金を請求者に給付します。 事業月報集計 前月分事業月報を本部に提出 その他（各総合支所市民課） 加入者証発送、共済掛金の受領、見舞金請求書の受理 						
事業の目的・事業の概要等							

すぐに行える改善提案	広報内容を検討して加入促進を図ると共に、適正な審査業務を行います。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	加入者が事故に遭遇し、本共済制度を利用する際は、適切かつ速やかに審査を行い、齟齬の生じないように取組みます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	広報紙やケーブルテレビ、ホームページなどの広報媒体を利用して加入促進を進めていくほか、加入を促進するような広報の中身を検討していきます。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	これまで以上に広報への掲載回数の増加、CATVによる広報を行い、加入促進ポスターを各総合支所、公民館の30ヶ所に掲示し、加入促進を図ります。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
有効性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	C
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	諸費	目	交通安全費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	1,249 千円	1,255 千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	943 千円	945 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	2,192 千円	2,200 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	1.29 人	9,171 千円	1.27 人	8,630 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.29 人	9,171 千円	1.27 人	8,630 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		11,363 千円	10,830 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債			千円	千円	千円	千円	千円			
その他			1,113 千円	1,488 千円	千円	千円	千円			
一般財源		10,250 千円	9,342 千円	千円	千円	千円				
財源合計		11,363 千円	10,830 千円	千円	千円	千円				

事業の成果	指標名		単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	成果	見舞金支払件数	件	目標値	160	達成率	160	達成率	160	達成率	160	達成率
				実績値	139	86.88	161	100.62	124	77.5	170	106.25
	成果	見舞金支払状況	円	目標値	12000	達成率	12000	達成率	12000	達成率	14000	達成率
				実績値	11340	94.5	12550	104.58	11830	98.58	10320	73.71
	活動	共済加入率	%	目標値	25.5	達成率	25.5	達成率	25.5	達成率	26	達成率
				実績値	23.9	93.73	24.1	94.51	24.3	95.29	26.4	101.54
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	掛け金が割安であることから、高齢者の加入率や事業に対するニーズは高いものの、就業世代は民間保険に加入しているため、本事業に対する関心は高いとは言えない。しかしながら、なくてはならない事業であることから継続して実施する必要があります。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	相互互助という目的から、市が主体となって実施していく必要があります。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	互助制度であることから、現状を維持していきます。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	適切な手続きを進めていくためにも、現状の人員は必要です。					
すぐに行える改善提案	加入率を高めるため、加入したことで事故の際に効果があったことなどの事例紹介など、広報の中身を検討していく必要があると思われます。					
目標年度 平成25 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	就業世代に対する加入推進施策を進めていく必要があります。					
目標年度 平成26 年度						

事務事業名	防災事業			事業コード	02070405101		
所管部署	安全対策課		電話	50-3525		記入者名	木下 幹雄
事業対象	市民、市役所職員及び関係機関						
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	災害に強いまちづくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	災害対策基本法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有	坂井市地域防災計画					
事業の目的・事業の概要等	安全、安心なまちづくりをめざすため、地域防災計画に基づき防災体制の強化、推進に努めます。						
	地域防災計画に基づき、防災訓練や、防災備蓄倉庫及び災害備蓄物資の整備、自主防災組織へ防災資機材の整備に対する補助事業を実施します。						

【事業の概要】

すぐに行ける改善提案	東日本大震災、巨大津波、福島原発事故などを受け、防災意識がより高まっている状況から、防災担当職員が1名では非常に厳しく、実際に災害が発生した際は、適切に対応できないおそれがあります。越前町では、防災部門を課として独立させる計画もあることから、体制見直しは急務と考えます。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	課内室体制から独立し課となり、防災行政の推進を図りました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	防災訓練については、これまで特定の地区を対象とした震災対応訓練を実施してきましたが、これからは、津波や土砂災害など様々なパターンや複合型災害を想定し、かつ広域的な訓練内容に変更していく必要があると思います。また自主防災組織の結成率を高め、さらに結成されている組織の活性化のため、消防と連携し、結成率の向上と組織の活性化を図っていく必要があります。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	防災訓練について、各町を会場として開催してきましたが、今後は、各地区が主体となり、坂井市一斉に地域型の防災訓練を開催し、市は、地域防災計画や各種マニュアルに基づいた実働訓練が実施できるように検討を進めます。自主防災組織の結成率が鈍化してきているため、広域的な自主防災組織協議会等を立ち上げるなどしえ、再度テコ入れを図ります。また、未結成地区に対し結成の働きかけを強化していきます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	諸費	目	防災費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	63 千円		千円		千円		千円	
		委託費	千円		千円		千円		千円	
		需用費	1,064 千円		千円		千円		千円	
		役務費	320 千円		千円		千円		千円	
		その他	13,114 千円		千円		千円		千円	
	事業費合計	14,561 千円		千円		千円		千円		
	人件費	正職員	1.64 人	11,659 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.64 人	11,659 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	26,220 千円		千円		千円		千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円		千円		千円		
		使用料・手数料	千円		千円		千円			
分担金・負担金		千円		千円		千円				
地方債		千円		千円		千円				
その他		5,603 千円		千円		千円				
一般財源		20,617 千円		千円		千円				
財源合計	26,220 千円		千円		千円		千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	防災に対する意識は非常に高いものがあることから、市民を災害から守る責務がある市としては、今後も継続して実施していきます。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	防災に対する意識は非常に高いものがあることから、市民を災害から守る責務がある市としては、今後も継続して実施していきます。				
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。		目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	防災備蓄倉庫の整備、防災資機材の整備など、より防災機能を充実強化するため、事業費の増加が必要となると考えられます。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	昨年度、人員を増加しているため、現人員で防災に対応していきます。				
すぐに行ける改善提案	26年度までの計画で現在整備中の防災備蓄倉庫への装備資機材の充実整備に際しては、住民意識に立ちそのニーズを見極め、整備を行います。				
目標年度 平成25 年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	災害の初期活動において適切に対応するため、自主防災組織の組織率を高めていく必要があります。また、結成を促進するため、複数の地区の連合体による組織結成を促進させる必要があります。				
目標年度 平成25 年度					

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度		
成果	%	目標値	45	達成率 40	35	達成率 30		
		実績値	42	93.33	40	100	37	34
成果	棟	目標値	5	達成率 5	達成率	達成率		
		実績値	5	100	5	100		
活動	件	目標値	40	達成率 40	達成率 40	達成率 40		
		実績値	40	100	35	87.5	35	87.5
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						

事務事業名	防災行政無線事業			事業コード	02070405111		
所管部署	安全対策課	電話	50-3525	記入者名	木下 幹雄		
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	災害に強いまちづくりの推進			事業種別	ハード事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有 坂井市地域防災計画						
事業の概要	災害発生時に、迅速かつ一斉に避難情報等を住民に伝達するため、防災行政無線システムを整備します。						
	平成23、24年度において、現在未整備となっている三国地区にて防災行政無線（同報系）を整備します。（親局、補助局、屋外拡声子局60基）また、丸岡町、春江町、坂井町で整備された防災無線の維持管理を行います。						
事業の目的・事業の概要等							

すぐに行える改善提案	三国町において防災行政無線の設置を2ヵ年計画で実施していくことから、設置場所などについて、事前に地域住民の代表者など協議し、理解を得たうえで進めます。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	関係地係区長等の立ち会いのもと、設置場所を決定し整備を進めました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	三国町の整備を完了した後は、丸岡、春江、坂井の順で整備を実施し、将来的に市で統一された防災行政無線システムを構築します。		
目標年度 平成30 年度			
取組状況	三国町の整備がほぼ完了したので、丸岡、春江、坂井の防災行政無線の整備方針について検討を進めます。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

予算	款	総務費	項	諸費	目	防災費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	5,361	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	3,077	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	9	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	116,520	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	124,967	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.87 人	6,185 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.87 人	6,185 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	131,152	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		87,199	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		43,953	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	131,152	千円	千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	平成23年度、24年度で、三国町における防災行政無線の予定数の設置は終了のもの、住民からの要望による設置場所の変更などに伴い、難聴地域が生じたことから、新たに3基の増設事業を25年度に行うこととしたため、継続して実施します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	防災行政無線事業は、23年度、24年度で実施した事業と同一事業であることから、完成に向け地域住民と協議しながら実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	防災行政無線事業は、23年度、24年度で実施した事業と同一事業であることから、完成に向け地域住民と協議しながら実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	24年度に防災事業担当補佐1名を増員し業務対応ができたものの、25年度についても設置に関する地域住民からの要望や協議が考えられることから、現状の人員は必要であると思われる。			
すぐに行える改善提案	設置事業を実施しても、尚難聴地域が認められる場合は、補完措置として行政メールによる携帯電話などへの情報発信を進めます。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	三国町の整備を完了しても、他町の既存防災行政無線との互換性がないことから、将来的には市として統一された防災行政無線システムを構築を目指していくべきと考えます。			
目標年度 平成30 年度				

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	局	目標値	30	達成率 25	達成率	達成率
		実績値	30	100	25	100
活動	回	目標値	5	達成率	達成率	達成率
		実績値	4	80		
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				

